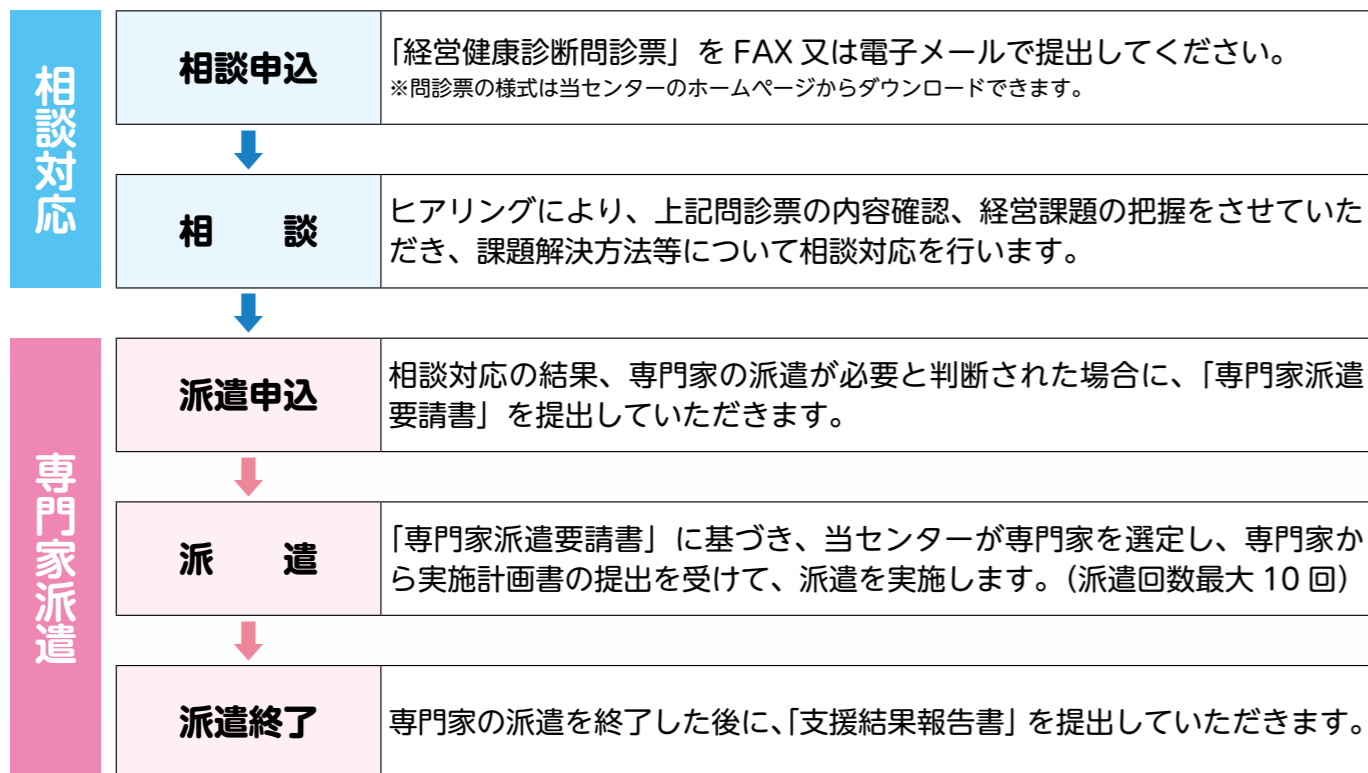


お申込手続きから専門家派遣までの流れ



※中小企業者の定義

業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は 出資の総額	常時使用する 従業員の数	常時使用する 従業員の数
① 製造業、建設業、運輸業、その他の業種	3億円以下	300人以下	20人以下
② 卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③ サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④ 小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

お申込み・お問い合わせ先



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター

経営支援部

〒060-0001
札幌市中央区北1条西2丁目経済センタービル9F
TEL:011-232-2402

FAX:011-232-2011
E-mail:suisan@hsc.or.jp
URL:https://www.hsc.or.jp/

道南支部

〒040-0015 函館市梁川町5番10号
プライム函館EAST 8階
TEL:0138-86-6695

十勝支部

〒080-0013 帯広市西3条南9丁目23番地
帯広商工会議所内
TEL:0155-67-4515

釧根支部

〒085-0847 釧路市大町1丁目1番1号
釧路商工会議所内
TEL:0154-64-5563

道北支部

〒078-8801 旭川市緑が丘東1条3丁目1番6号
旭川リサーチセンター内
TEL:0166-68-2750



日胆支部

〒050-0083 室蘭市東町4丁目28番1号
室蘭テクノセンター内
TEL:0143-47-6410

オホーツク支部

〒090-0023 北見市北3条東1丁目2番地
北見商工会議所内
TEL:0157-31-1123

経営改善に取り組む

水産加工関連事業者のみなさまへ 専門家を派遣します

令和5年度北海道委託事業

水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業

派遣費用
無料



公益財団法人

北海道中小企業総合支援センター

水産加工関連事業者の方に無料で専門家を派遣し、集中的かつ継続的な支援を行います

近年の漁獲量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰などの影響を受ける道内の水産加工関連事業者が抱える様々な経営課題（生産性向上、衛生管理、商品開発、働き方改革等）の解決に向けた取組を支援するため、専門家を無料で派遣し、集中的かつ継続的な支援を行います。

○支援対象者

次の各要件に合致する道内の中小企業者が対象となります。

- 道内に主たる事業所を有する中小企業支援法第2条（※中小企業者の定義）に該当する中小企業者等であること
- 水産品の加工、保管、輸送、販売および水産品の加工、保管、輸送、販売に要する機械設備、容器等の製造、販売（取付工事等を含む）等を行う事業者であること
- 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰などの影響を受けている事業者であること

○専門家派遣回数（目安）

- 生産現場改善指導や HACCP 導入指導等……………10 回以内
- 上記以外の経営課題を解決するための指導…………… 5 回以内

※昨年度（水産加工関連事業者向け伴走型集中支援事業）に続き派遣する場合は、フォローアップ支援として、原則 3 回を上限とします。

○派遣費用

無 料

○募集期間

令和 5 年 4 月 17 日（月）～令和 6 年 1 月 31 日（水）

※募集期間を変更する場合があります。また、応募が定数に達した場合は募集を終了します。

個別支援の例

課題	支援・成果内容	専門家
経営革新（業態変化）や新事業	主要魚種に代わる魚種による新商品について、試験研究機関と連携し、製品化に向けたデザインや販売先のアドバイスなどを通じて、販売に至った。	フードコーディネーター、デザイナー、バイヤー
先端設備導入	11人で500袋/hの生産体制が、充填機の導入により充填包装ラインの改善を図り、3人で1,100袋/hとなり、生産効率が大幅に向上した。	技術士、中小企業診断士
社内研修への講師派遣	専門家が加工場の従業員向けに研修を行い、作業者目線での説明や作業の短縮時間を数字で示すことにより、従業員の理解が深まり改善の取組が進展した。	中小企業診断士、社会保険労務士、技術士
生産性向上	専門家がストップウォッチを持って工場に入り、モノの流れや人の動きを観察し、「ムリ・ムダ・ムラ」の解消により、時間外労働の大幅な削減を実現した。	生産管理コンサルタント、中小企業診断士、技術士
IT活用	事務処理が非効率であることから、顧客データや入力データの一元管理についてアドバイスし、経費削減による収益力アップに繋がった。	ITコーディネータ、情報処理技術者
経営改善、事業再生	経営の悪化により将来に不安を抱えていたが、財務状況や経営状況の分析を踏まえた経営指導や金融機関等との調整を通じて、経営改善や事業再生が実現した。	中小企業診断士、公認会計士、税理士
知的資産経営	急激に変化する経営環境に対応して、今後の進むべき方向性を定めるため、自社の強みや独自性を見える化し、知的資産を抽出して経営指針を策定した。	中小企業診断士、弁理士
人手不足	従業員の高齢化や、過疎化により人材確保が難しい状況にあることから、外国人材の受け入れに係る申請手続きなどについてアドバイスし、雇い入れができた。	社会保険労務士

過去の支援事例

事例 1 生産性向上支援

支援対象企業 株式会社カネサン佐藤水産（室蘭市）

（抱えていた課題）

属人的な作業が多く、製造ラインの中で何が非効率でボトルネックなのか、問題点がわからない状態であった。

（支援内容）

生産管理を専門とする中小企業診断士を計 10 回派遣（事前指導含め約 6 ヶ月間）。生産現場における問題点の抽出と改善方法等について提案を行った。

とりわけ、メイン商品の「イカソーメン」の生産性向上と人員配置及び作業スペースの有効活用について助言を行った。

（支援の結果）

製造工程での滞留在庫が減少したことで、コンテナ等の使用数量が減り、清掃時間等が短縮できた。

また、作業時間の数値化やグラフ化により、今後の改善の参考になっている。



事例 2 衛生管理支援

支援対象企業 加藤製菓株式会社（札幌市白石区）

（抱えていた課題）

自社商品（海産珍味等）の信頼性やブランド力を高めるため、衛生管理の強化が必要であり、HACCP 義務化への対応を迫られていた。

（支援内容）

衛生管理を専門とするコンサルタントを計 10 回派遣（本指導約 7 ヶ月間）。

代表者が中心となって社内体制の整備に努め、現場改善指導及び HACCP7 原則 12 手順に沿った導入支援を行った。

（支援の結果）

JFS-B 規格チェックリストにおける要求項目において高い達成率を記録。JFS-B 規格の適合証明書を取得した。



事例 3 商品開発支援

支援対象企業 株式会社大喜（根室市）

（抱えていた課題）

不漁や物価高等により、様々な魚種で価格が高騰し収益が圧迫されており、漁獲量や価格が安定している魚介類を活用して、収益性の改善を図りたいと考えていた。

（支援内容）

大手流通業で商品開発などに従事していた食品関連の専門家を計 5 回派遣（約 4 ヶ月間）。

地元で水揚げされるイワシやサバなどを活用した電子レンジ対応レトルト商品の開発のため、加工技術等の指導を行った。

（支援の結果）

イワシを中心にサンマやサバなどを活用した「佃煮」や「雲丹醤油炊き」、「チーズトマト煮」などの商品化に目途がついた。

